

非感染性疾患（NCDs）およびメンタルヘルスに関する 政治宣言ゼロドラフトへの日本医療政策機構からの意見

— プラネタリーヘルス・AMR（薬剤耐性）・グローバルヘルス戦略各プロジェクトより —

日本医療政策機構（HGPI）は、非営利・独立・非党派のシンクタンクです。当機構は日本国内では稀有な存在として、政府、学術界、産業界、市民社会など、多様なステークホルダーが対等に議論できるマルチステークホルダー・アプローチを通じて政策提言を行っています。当機構の提言は、公開性のある厳密な議論と、エビデンスに基づいた知の集積をもとに、実効性を重視して構築されています。

このたび、2025年9月25日に開催予定の「非感染性疾患およびメンタルヘルスに関する国連ハイレベル会合（HLM4）」に向けた政府間交渉の一環として、セントビンセント・グレナディーンおよびルクセンブルクの国連常駐代表が共同調整役を務めた政治宣言ゼロドラフト（2025年5月13日付）が発出されたことを歓迎いたします（国連総会決議79/273に基づく）。

当機構は、NCDsおよびメンタルヘルスを統合的に捉え、公平性を重視した全社会的アプローチをとるゼロドラフトの基本方針を強く支持します。現在取り組んでいる「プラネタリーヘルス」「薬剤耐性（AMR）」「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）」に関する活動を踏まえ、以下の通り提案いたします。

加盟国に対し、以下を推奨します：

- 気候変動、大気汚染、生物多様性の損失が NCDs およびメンタルヘルスに及ぼす重大なリスク要因であるというプラネタリーヘルスの視点を明記し、気候変動にレジリエントで環境的に持続可能な保健医療システムの構築の必要性を再確認すること
- 薬剤耐性（AMR）が NCDs の治療と密接に関連する新たな脅威であることを認識し、感染予防、必要不可欠な診断技術へのアクセス、抗菌薬の適正使用（スチュワードシップ）などの AMR 対策を保健医療システム全体の対応に組み込むこと
- ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の原則を強化するため、財政的保護、医療サービスと医薬品への公平なアクセス、ならびにプライマリ・ヘルスケアにおける NCD およびメンタルヘルスの統合を推進すること

寄附・助成の受領に関する指針

日本医療政策機構は、非営利・独立・超党派の民間シンクタンクとして、寄附・助成の受領に関する下記の指針に則り活動しています。

1. ミッションへの賛同

当機構は「市民主体の医療政策を実現すべく、独立したシンクタンクとして、幅広いステークホルダーを結集し、社会に政策の選択肢を提供すること」をミッションとしています。当機構の活動は、このミッションに賛同していただける団体・個人からのご支援で支えられています。

2. 政治的独立性

当機構は、政府から独立した民間の非営利活動法人です。また当機構は、政党その他、政治活動を主目的とする団体からはご支援をいただきません。

3. 事業の計画・実施の独立性

当機構は、多様な関係者から幅広い意見を収集した上で、事業の方向性や内容を独自に決定します。ご支援者の意見を求めることがあります、それらのご意見を活動に反映するか否かは、当機構が主体的に判断します。

4. 資金源の多様性

当機構は、独立性を担保すべく、事業運営に必要な資金を、多様な財団、企業、個人等から幅広く調達します。また、各部門ないし個別事業の活動のための資金を、複数の提供元から調達することを原則とします。

5. 販売促進活動等の排除

当機構は、ご支援者の製品・サービス等の販売促進、または認知度やイメージの向上を主目的とする活動は行いません。

6. 書面による同意

以上を遵守するため、当機構は、ご支援いただく団体には、上記の趣旨に書面をもってご同意いただきます。

2025年5月

提言の独立性について

本提言書は、各会合での議論をもとに、独立した医療政策シンクタンクとして日本医療政策機構が取りまとめたものであり、専門家や登壇者等の関係者、および関係者が所属する団体の見解を示すものではありません。

日本医療政策機構について

日本医療政策機構（HGPI: Health and Global Policy Institute）は、2004年に設立された非営利、独立、超党派の民間の医療政策シンクタンクです。市民主体の医療政策を実現すべく、中立的なシンクタンクとして、幅広いステークホルダーを結集し、社会に政策の選択肢を提供してまいります。特定の政党、団体の立場にとらわれず、独立性を堅持し、フェアで健やかな社会を実現するために、将来を見据えた幅広い観点から、新しいアイデアや価値観を提供します。日本国内はもとより、世界に向けても有効な医療政策の選択肢を提示し、地球規模の健康・医療課題を解決すべく、これからも皆様とともに活動してまいります。

著作権・引用について

本提言書は、クリエイティブ・コモンズ・ライセンスの「表示 - 非営利 - 継承 4.0 国際」に規定される著作権利用許諾に則る場合、申請や許諾なしで利用することができます。

- 表示：出典（著者／発行年／タイトル／URL）を明確にしてください
- 非営利：営利目的での使用はできません
- 継承：資料や図表を編集・加工した場合、同一の「表示 - 非営利 - 継承 4.0 国際」ライセンスでの公開が必要です



詳細は日本医療政策機構のウェブサイトよりご確認ください。<https://hgpi.org/copyright.html>